

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 スタンレー電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・経理部門長 (氏名) 飯野 勝利

TEL 03-3710-2222

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	173,113	△27.1	15,742	△40.5	16,623	△40.2	9,082	△44.0
21年3月期第3四半期	237,512	—	26,474	—	27,806	—	16,220	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	52.07	—
21年3月期第3四半期	91.34	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	292,045	200,321	64.1	1,076.33
21年3月期	273,102	194,692	66.9	1,045.56

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 187,336百万円 21年3月期 182,811百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	18.00	—	12.00	30.00
22年3月期	—	12.00	—		
22年3月期 (予想)				13.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	242,000	△14.6	23,500	0.5	24,500	△3.5	16,000	31.9	91.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 182,240,000株 21年3月期 188,240,256株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 8,189,346株 21年3月期 13,394,106株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 174,422,616株 21年3月期第3四半期 177,574,331株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 全般的な営業の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国の景気刺激策の効果等により、回復傾向を継続しております。しかしながら、デフレの進行による雇用・所得環境の悪化、企業の設備投資意欲の減退、円高による企業の収益悪化等、依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

海外に目を向けますと、米州におきましては在庫調整の進展による生産の回復を主因に緩やかな回復が続き、雇用の悪化ペースの鈍化などを背景に個人消費は低調ながらも底堅く推移しております。しかしながら、景気刺激策終了による反動等から、回復の基調は緩慢な動きとなっております。また、アジア・大洋州は、輸出の改善を主因に、総じて緩やかな回復傾向が続いております。中国におきましては、輸出支援策の効果の浸透などにより輸出が増加に転じ、個人消費も底堅さを維持しております。欧州におきましては、輸出は緩やかな回復を継続しておりますが、雇用情勢の悪化が消費回復の阻害要因となっております。

以上のような経済環境の下、当社グループでは、市場ニーズを的確に捉えた商品開発、受注拡大を目指した営業力強化、「生産革新活動」による生産性向上、徹底的な経費削減などを着実に実行し、成果をあげております。しかし、当社グループが関連する自動車及びエレクトロニクス市場はまだ回復途上であり、売上高及び営業利益は前年同期比で減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は1,731億1千3百万円(前年同期比27.1%減)、営業利益は157億4千2百万円(前年同期比40.5%減)、経常利益は166億2千3百万円(前年同期比40.2%減)、四半期純利益は90億8千2百万円(前年同期比44.0%減)となりました。

## (2) 事業の種類別セグメントの概況

## ① 自動車機器事業

自動車の世界生産台数は、中国を除き前年同期比では減少しておりますが、各国の景気刺激策の効果等により、生産は回復基調を継続しております。

このような市場環境の中、当社グループの自動車機器事業の売上高は、前年同期比では減少しました。

しかし、今期よりLEDヘッドランプの量産を開始しており、環境にやさしいエコ製品として、今後もハイブリッド車や電気自動車等を中心に採用が期待されます。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、自動車機器事業の売上高は1,284億4千6百万円(前年同期比26.7%減)、営業利益は139億3千7百万円(前年同期比26.3%減)となりました。

なお、売上高及び営業利益とも、前年同期比では減少しておりますが、一昨年秋の世界的な経済危機からは増加基調を継続しております。

## ② 電子機器事業

電子機器市場は、各国の景気刺激策の効果等により個人消費が持ち直し、デジタルスチルカメラやフラットパネルディスプレイTV、ノートPCなどを中心に回復基調が継続しております。

このような市場環境の中、当社グループの電子機器事業は、引き続き、市場機会を的確に捉えた新製品投入を実施し受注確保に努めておりますが、売上高は前年同期比では減少しました。

しかし、今期よりLED照明製品を量産しており、環境にやさしいエコ製品として市場拡大が期待されます。今後もお客様のニーズを重視した製品ラインナップの拡充などに注力してまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、電子機器事業の売上高は443億3千2百万円(前年同期比28.7%減)、営業利益は32億7千7百万円(前年同期比47.6%減)となりました。

なお、売上高及び営業利益とも、前年同期比では減少しておりますが、一昨年秋の世界的な経済危機からは増加基調を継続しております。

## (3) 所在地別セグメントの概況

## ① 日本

一昨年秋以降の世界的な景気減速から、当社が関連する自動車及びエレクトロニクス市場は前年同期比では減少しましたが、政府の景気刺激策の効果等により、回復基調を継続しております。

しかし、同市場はまだ回復途上であり、当社グループの売上高、営業利益は前年同期比では減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、日本の売上高は887億6千9百万円(前年同期比33.1%減)、営業利益は34億1千8百万円(前年同期比68.0%減)となりました。

なお、売上高及び営業利益とも、前年同期比では減少しておりますが、一昨年秋の世界的な経済危機からは増加基調を継続しております。

## ② 米州

一昨年秋以降の米国自動車販売台数の大幅な落ち込みから、景気刺激策の効果等により、その減少幅は縮小傾向にありますが、今後は景気刺激策終了による反動等から本格的な回復までにはまだ時間を要するものと思われます。当社グループもその影響を受け、売上高は前年同期比では減少しましたが、営業利益は「生産革新活動」による生産性向上や徹底的な経費削減などの寄与により、当第3四半期連結累計期間より黒字へ転換いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、米州の売上高は236億4千5百万円(前年同期比29.3%減)、営業利益は1億3千1百万円(前年同期比93.1%減)となりました。

なお、売上高及び営業利益とも、前年同期比では減少しておりますが、一昨年秋の世界的な経済危機からは増加基調を継続しております。

また、昨年10月、ブラジルに新生産拠点「Stanley Electric do Brasil Ltda.」を設立いたしました。近年、ブラジルのエレクトロニクスや自動車市場は急速に拡大しています。こうした中、新会社を設立し、電子機器製品、自動車照明機器製品の製造・販売を開始いたします。なお、稼動開始は2011年10月を予定しております。

## ③ アジア・大洋州

輸出や内需の持ち直しなどにより景気は回復に転じておりますが、当社グループの二輪向け製品及び電子デバイス、電子応用製品の売上高は前年同期比では減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、アジア・大洋州の売上高は237億6千3百万円(前年同期比12.5%減)、営業利益は39億8千4百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

なお、売上高及び営業利益とも、前年同期比では減少しておりますが、一昨年秋の世界的な経済危機からは増加基調を継続しております。

## ④ 中国

世界的な経済危機の中でいち早く需要回復を遂げております。当社グループの売上高は、主に自動車機器製品の受注の回復基調に支えられ、総じて前年同期比で横ばいとなりました。また、営業利益は「生産革新活動」による生産性向上、徹底的な経費削減などの寄与により、増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、中国の売上高は309億3千1百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は65億7千6百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

## ⑤ その他の地域

その他の地域として、欧州では、景気は輸出を中心に緩やかな回復基調となっているものの雇用情勢の悪化から内需は低迷しております。当社グループの自動車機器製品、電子デバイス及び電子応用製品の売上高は総じて前年同期比では減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、その他の地域の売上高は60億2百万円(前年同期比54.5%減)、営業損失は1億4千6百万円となりました。

なお、売上高は前年同期比では減少しておりますが、一昨年秋の世界的な経済危機からは増加基調を継続しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,920億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ189億4千3百万円増加しております。うち、流動資産が166億5千8百万円、投資その他の資産が59億2千8百万円増加し、有形固定資産が34億7千2百万円減少しております。主な要因は、流動資産では、社債の発行により現金及び預金、有価証券が増加し、当第3四半期連結会計期間の売上増加により受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。また、投資その他の資産では、株価の上昇に伴い投資有価証券が増加しております。一方、有形固定資産では、秦野製作所の新1号館の完成に伴い建物及び構築物が増加したものの、建設仮勘定、工具器具及び備品が減少しております。

負債は917億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ133億1千3百万円増加しております。主な要因は、100億円の社債発行により社債が増加し、当第3四半期連結会計期間の仕入増加により支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は2,003億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億2千9百万円増加しております。

うち、株主資本が33億9千万円、評価・換算差額等が11億3千4百万円増加しております。主な要因は、株主資本では、四半期純利益の計上により増加したものの、自己株式の消却、配当金の支払いにより利益剰余金が減少し、それに伴い自己株式が減少(純資産では増加)しております。また、評価・換算差額等では、円高に伴い為替換算調整勘定が減少したものの、株価の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

当社では、株主の皆様への利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、第2四半期連結累計期間に14億9千9百万円の自己株式の取得を実施し、平成21年12月7日に116億8千9百万円(6百万株)の自己株式の消却を行っております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の経営環境は、企業の設備投資や雇用・所得環境動向など、依然先行きに不透明感が残るものの、世界経済は各国の景気刺激策の効果等により底打ちの兆しが見え始めており、当社が関連する自動車市場及びエレクトロニクス市場において、市況は回復傾向にあります。業績は概ね、予定通り推移しており、現時点においては、業績予想の変更はありません。

当社及び国内連結子会社の機械装置等の一部の減価償却方法を定率法から定額法へ変更し、グループの減価償却方法をすべて定額法に統一しております(詳細は、下記4.(3)の有形固定資産の減価償却の方法の変更をご参照下さい)。また、厚生年金基金の代行返上と同時にスタンレー電気厚生年金基金のプラスアルファ部分について、確定拠出企業年金制度へ移行いたします。確定拠出企業年金制度へ移行できない受給権者については、受給権の保護を目的とし、確定給付企業年金制度(閉鎖型DB)へ移行を行います。これらの影響額及び一部事業のリストラ費用を連結業績予想に織り込んでおります。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規設立したStanley Electric do Brasil Ltda.は、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、同社は特定子会社には該当いたしません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、建物(附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び当社の山形工場を除き、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結累計期間より定額法に変更しております。

当社の自動車ランプ主力工場である秦野製作所において生産性を極限まで追求できるモデル工場を目指して段階を踏んだ再構築を展開し、設備投資を進めてまいりました。この再構築は「生産革新活動」で培ってきたノウハウを建物の設計段階から取り入れ、投資効率を最大限に追求した工場として展開し、生産効率を最大限に高め、ゴミや埃の対策を徹底し、よりクリーンな製造環境を実現することによって、ヘッドランプの品質向上を図るなど、お客様の品質要求に応じていくためのものです。

また、このような方針のもとに秦野製作所同様、浜松製作所、岡崎製作所、広島新工場等他の生産工場においても順次設備投資を進めてまいりました。

これらの集大成となる秦野製作所の新1号館第Ⅱ期建設が今期完成し稼働を開始することを機に、これまで進めてきた生産工場における設備投資を中心に減価償却方法を検討した結果、設備性能は向上しており、技術的・経済的陳腐化リスクも少なく、修繕等の設備維持コストも保守費程度で平均化していることから、使用可能期間にわたり減価償却費を均等に配分することが費用収益を対応させる観点からより適切であると判断し、減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しております。

上記の変更を機に、国内連結子会社の減価償却方法についても定額法へ変更し、第1四半期連結累計期間より当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を定額法へ統一しております。

この変更により、従来と同じ方法による場合に比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,279百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,381百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,566	40,621
受取手形及び売掛金	49,229	44,000
有価証券	9,814	6,611
たな卸資産	14,695	14,535
繰延税金資産	1,824	2,266
その他	8,677	10,135
貸倒引当金	△91	△111
流動資産合計	134,717	118,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,438	37,345
機械装置及び運搬具（純額）	32,896	34,597
工具、器具及び備品（純額）	13,593	15,377
土地	13,302	11,278
リース資産（純額）	181	152
建設仮勘定	8,558	14,690
有形固定資産合計	109,970	113,442
無形固定資産		
のれん	47	75
その他	2,818	2,961
無形固定資産合計	2,866	3,036
投資その他の資産		
投資有価証券	38,992	31,287
繰延税金資産	2,146	4,169
その他	3,362	3,107
貸倒引当金	△9	△0
投資その他の資産合計	44,491	38,563
固定資産合計	157,328	155,042
資産合計	292,045	273,102

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,892	28,592
短期借入金	6,557	9,671
リース債務	55	42
未払法人税等	1,396	1,228
繰延税金負債	21	9
賞与引当金	1,237	3,247
役員賞与引当金	113	142
その他	10,864	9,853
流動負債合計	54,138	52,789
固定負債		
社債	10,000	—
リース債務	130	113
繰延税金負債	1,326	437
退職給付引当金	23,465	22,150
役員退職慰労引当金	117	141
その他	2,545	2,778
固定負債合計	37,585	25,621
負債合計	91,723	78,410
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,825	29,825
利益剰余金	144,990	151,784
自己株式	△15,953	△26,137
株主資本合計	189,376	185,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,592	8,828
為替換算調整勘定	△14,632	△12,003
評価・換算差額等合計	△2,040	△3,174
少数株主持分	12,985	11,880
純資産合計	200,321	194,692
負債純資産合計	292,045	273,102

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	237,512	173,113
売上原価	184,523	135,533
売上総利益	52,989	37,579
販売費及び一般管理費	26,514	21,836
営業利益	26,474	15,742
営業外収益		
受取利息	570	309
受取配当金	681	215
持分法による投資利益	459	477
受取ロイヤリティー	779	581
雑収入	480	386
営業外収益合計	2,971	1,970
営業外費用		
支払利息	264	287
解体撤去費用	127	—
為替差損	770	339
雑損失	478	462
営業外費用合計	1,640	1,089
経常利益	27,806	16,623
特別利益		
固定資産売却益	1,873	208
関係会社株式売却益	—	22
特別利益合計	1,873	230
特別損失		
固定資産除却損	800	435
投資有価証券評価損	995	—
早期割増退職金	260	—
投資有価証券整理損	122	—
特別損失合計	2,178	435
税金等調整前四半期純利益	27,500	16,419
法人税等	8,982	5,085
少数株主利益	2,297	2,250
四半期純利益	16,220	9,082

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	27,500	16,419
減価償却費	18,786	15,544
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,338	△2,011
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46	1,299
受取利息及び受取配当金	△1,252	△525
支払利息	264	287
持分法による投資損益 (△は益)	△459	△477
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,072	227
投資有価証券評価損益 (△は益)	995	—
投資有価証券整理損	122	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	15,159	△5,936
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△973	△473
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,061	6,195
その他	33	1,864
小計	48,688	32,411
利息及び配当金の受取額	1,595	1,045
利息の支払額	△341	△230
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,450	△2,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,492	30,718
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△20,867	△15,521
有形固定資産の売却による収入	3,038	563
無形固定資産の取得による支出	△510	△835
投資有価証券の取得による支出	△2,342	△1,376
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,500	0
その他	236	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,945	△16,989
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,013	△2,920
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△7,487	△1,506
配当金の支払額	△5,794	△4,128
少数株主への配当金の支払額	△1,028	△749
その他	12	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,285	639
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,387	△944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,126	13,423
現金及び現金同等物の期首残高	51,525	46,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,399	60,051

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	175,150	62,151	210	237,512	—	237,512
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	10,117	2,578	12,824	( 12,824 )	—
計	175,278	72,268	2,789	250,336	( 12,824 )	237,512
営業利益	18,901	6,258	37	25,196	1,277	26,474

(注) 1 事業区分は、事業の種類別区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

- (1) 自動車機器事業……四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、  
アクセサリ&パーツ製品  
(2) 電子機器事業……コンポーネンツ製品、電子応用製品  
(3) その他事業……その他

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	128,446	44,332	334	173,113	—	173,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	432	5,354	1,509	7,297	( 7,297 )	—
計	128,879	49,687	1,844	180,411	( 7,297 )	173,113
営業利益	13,937	3,277	66	17,281	( 1,538 )	15,742

(注) 1 事業区分は、事業の種類別区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

- (1) 自動車機器事業……四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、  
アクセサリ&パーツ製品  
(2) 電子機器事業……コンポーネンツ製品、電子応用製品  
(3) その他事業……その他

3 会計処理の方法の変更

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、一部の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、自動車機器事業が1,312百万円、電子機器事業が646百万円、その他事業が5百万円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	132,665	33,430	27,169	31,043	13,202	237,512	—	237,512
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,605	38	10,227	10,257	178	45,306	( 45,306 )	—
計	157,271	33,468	37,397	41,300	13,381	282,819	( 45,306 )	237,512
営業利益	10,669	1,900	4,152	5,843	1,549	24,116	2,358	26,474

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 …………… アメリカ

アジア・大洋州 …… タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、香港、韓国

中国 …………… 中国

その他の地域 …… イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	88,769	23,645	23,763	30,931	6,002	173,113	—	173,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,036	4	6,682	6,537	217	31,477	( 31,477 )	—
計	106,806	23,650	30,445	37,469	6,219	204,591	( 31,477 )	173,113
営業利益又は営業損失(△)	3,418	131	3,984	6,576	△ 146	13,963	1,779	15,742

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州…………… アメリカ、ブラジル

アジア・大洋州 …… タイ、香港、ベトナム、インド、インドネシア、台湾、韓国

中国 …………… 中国

その他の地域 …… フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー

なお、平成21年10月に、ブラジルに子会社を新規設立し、その数値を従来の区分である「北米」に含めたため、当第3四半期連結累計期間よりセグメント区分の表示を「北米」から「米州」に変更しております。

3 会計処理の方法の変更

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、一部の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用していましたが、第1四半期連結累計期間より、定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が2,247百万円、アジア・大洋州が31百万円増加しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	北米	アジア・大洋州	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	33,581	27,802	35,014	10,119	106,518
II 連結売上高(百万円)					237,512
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.1	11.7	14.7	4.3	44.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 ……………アメリカ

アジア・大洋州 ……タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、韓国、香港

中国 ……………中国

その他の地域 ……イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	米州	アジア・大洋州	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	23,775	23,559	34,101	4,351	85,786
II 連結売上高(百万円)					173,113
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.7	13.6	19.7	2.5	49.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州 ……………アメリカ、ブラジル

アジア・大洋州 ……タイ、香港、ベトナム、インド、インドネシア、台湾、韓国

中国 ……………中国

その他の地域 ……フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年11月23日開催の取締役会決議に基づき、平成21年12月7日付で自己株式6,000,256株の消却を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式、利益剰余金がそれぞれ11,689百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が15,953百万円、利益剰余金が144,990百万円となっております。